

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 22 年 11 月調査結果

平成 22 年 12 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（11月）

11月の現状判断DIは、前月比3.4ポイント上昇の43.6となり、4か月ぶりに上昇した。

家計動向関連DIは、新車販売の落ち込みが引き続きみられるものの、家電エコポイント制度の変更に伴うテレビ等の駆け込み需要や気温の低下に伴う冬物衣料の動き等により、上昇した。企業関連動向DIは、原材料価格の上昇や受注単価の下落に伴う採算悪化への懸念がみられるものの、電気機械や一般機械といった一部の業種に受注増がみられること等から、上昇した。雇用関連DIは、正規職員の採用を中心に企業の慎重な態度が続いているものの、製造業を中心に求人動きがみられること等から、上昇した。

11月の先行き判断DIは、前月比0.3ポイント上昇の41.4となり、2か月ぶりに上昇した。

先行き判断DIは、家電エコポイント制度の変更に伴う駆け込み需要の反動への懸念等から、家計動向関連部門では低下したが、円高等を背景とした先行き懸念が弱まったこと等により、企業動向関連部門及び雇用関連部門では上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、これまで緩やかに持ち直してきたが、このところ弱い動きがみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(50頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	120人	92.3%	近畿	290人	258人	89.0%
東北	210人	199人	94.8%	中国	170人	164人	96.5%
北関東	200人	183人	91.5%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	304人	92.1%	九州	210人	182人	86.7%
東海	250人	223人	89.2%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,868人	91.1%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、43.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を3.4ポイント上回り、4か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を44か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI
(DI)

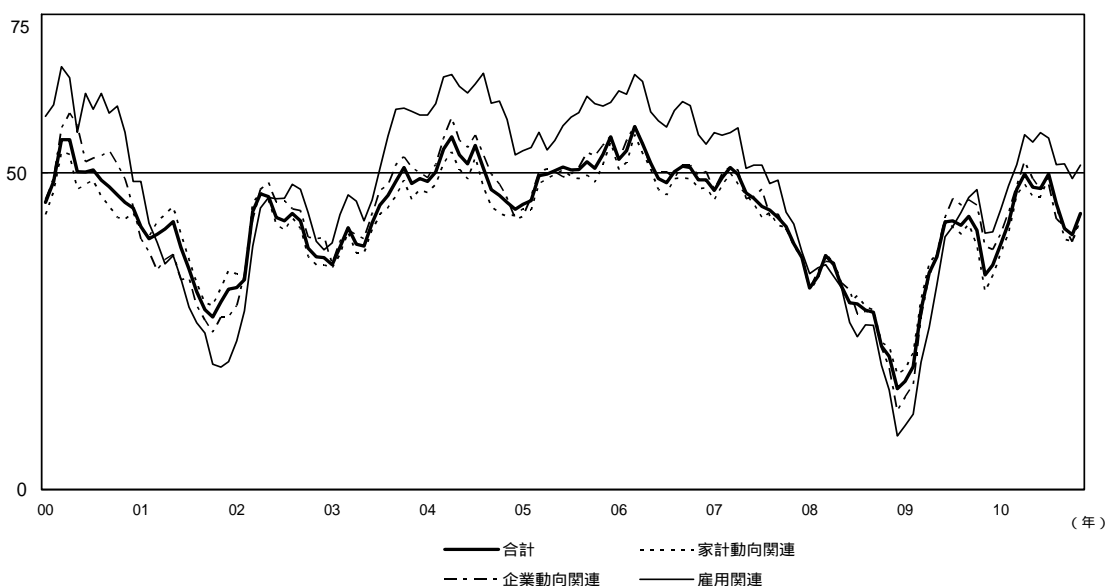
	年	2010						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計		47.5	49.8	45.1	41.2	40.2	43.6	(3.4)
家計動向関連		46.2	49.4	44.9	39.5	39.2	42.4	(3.2)
小売関連		46.8	50.9	46.7	39.6	38.6	42.5	(3.9)
飲食関連		40.7	45.8	36.8	31.5	35.2	41.7	(6.5)
サービス関連		47.1	48.0	44.6	41.2	41.6	42.4	(0.8)
住宅関連		43.6	45.6	39.2	40.5	39.0	43.4	(4.4)
企業動向関連		47.3	48.2	42.7	41.4	39.1	43.5	(4.4)
製造業		48.4	49.2	45.4	40.9	38.0	42.7	(4.7)
非製造業		46.6	47.7	40.2	41.3	39.5	43.4	(3.9)
雇用関連		56.3	55.5	51.3	51.4	49.1	51.2	(2.1)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2010	9	1.1%	11.9%	49.1%	26.5%	11.4%	41.2
	10	0.8%	11.9%	46.7%	28.5%	12.1%	40.2
	11	1.8%	15.2%	48.5%	24.5%	10.0%	43.6
(前月差)		(1.0)	(3.3)	(1.8)	(-4.0)	(-2.1)	(3.4)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、41.4となった。家計動向関連のD Iは低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.3ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を42か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

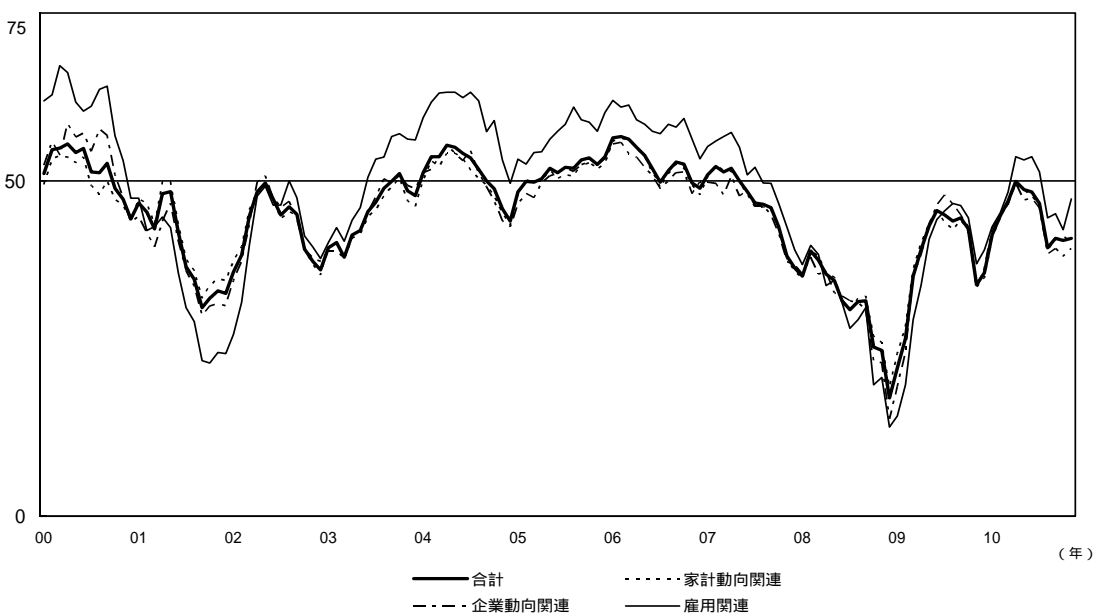
	年	2010					
	月	6	7	8	9	10	11 (前月差)
合計		48.3	46.6	40.0	41.4	41.1	41.4 (0.3)
家計動向関連		47.8	46.2	39.6	41.3	41.7	41.0 (-0.7)
小売関連		47.8	45.0	37.7	39.9	40.6	40.4 (-0.2)
飲食関連		46.7	46.6	38.8	41.3	41.5	40.8 (-0.7)
サービス関連		49.4	48.7	43.7	44.0	44.7	42.7 (-2.0)
住宅関連		42.6	45.3	39.2	41.8	39.6	39.6 (0.0)
企業動向関連		47.4	45.9	39.1	39.9	38.7	39.9 (1.2)
製造業		47.9	45.3	39.2	37.9	37.3	40.2 (2.9)
非製造業		47.0	45.8	38.5	41.1	39.8	40.0 (0.2)
雇用関連		53.6	51.3	44.5	45.1	42.7	47.3 (4.6)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2010	9	0.7%	13.5%	47.2%	27.7%	10.9%	41.4
	10	0.9%	11.3%	50.0%	27.0%	10.8%	41.1
	11	0.9%	11.3%	51.0%	26.4%	10.4%	41.4
(前月差)		(0.0)	(0.0)	(1.0)	(-0.6)	(-0.4)	(0.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（5.9 ポイント上昇）、低下したのは九州（1.2 ポイント低下）であった。

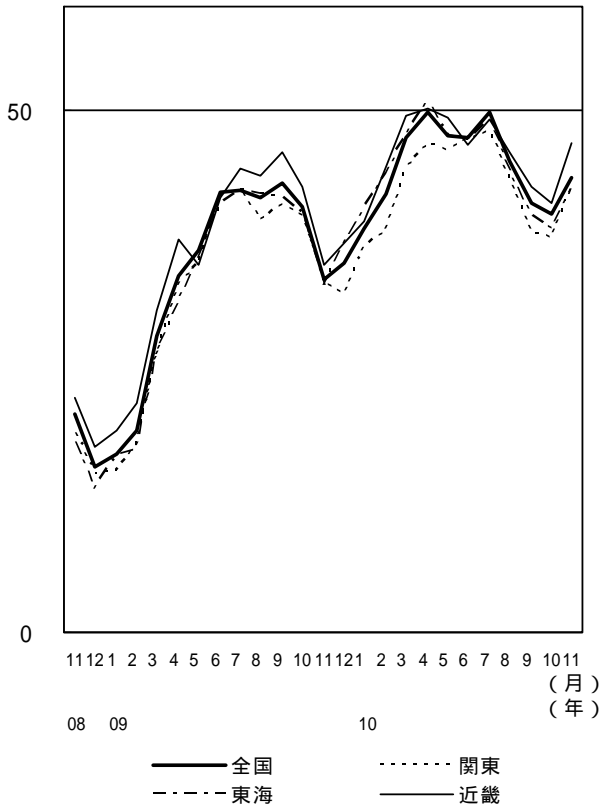
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		47.5	49.8	45.1	41.2	40.2	43.6	(3.4)
北海道		48.9	53.0	50.9	45.4	42.2	42.5	(0.3)
東北		48.6	51.3	42.9	40.7	38.6	42.0	(3.4)
関東		47.2	48.2	43.3	38.3	37.9	42.7	(4.8)
北関東		47.3	50.4	45.7	38.7	35.9	41.8	(5.9)
南関東		47.2	46.9	41.9	38.1	39.1	43.3	(4.2)
東海		47.2	49.1	44.1	39.9	38.7	42.5	(3.8)
北陸		51.0	53.9	49.5	42.2	42.7	43.9	(1.2)
近畿		46.7	49.1	46.1	42.8	41.2	47.0	(5.8)
中国		47.2	51.8	44.1	41.7	39.3	43.1	(3.8)
四国		45.9	46.8	48.6	40.8	38.4	41.5	(3.1)
九州		46.3	48.5	44.1	42.6	46.5	45.3	(-1.2)
沖縄		50.6	53.8	48.7	51.7	42.9	48.2	(5.3)

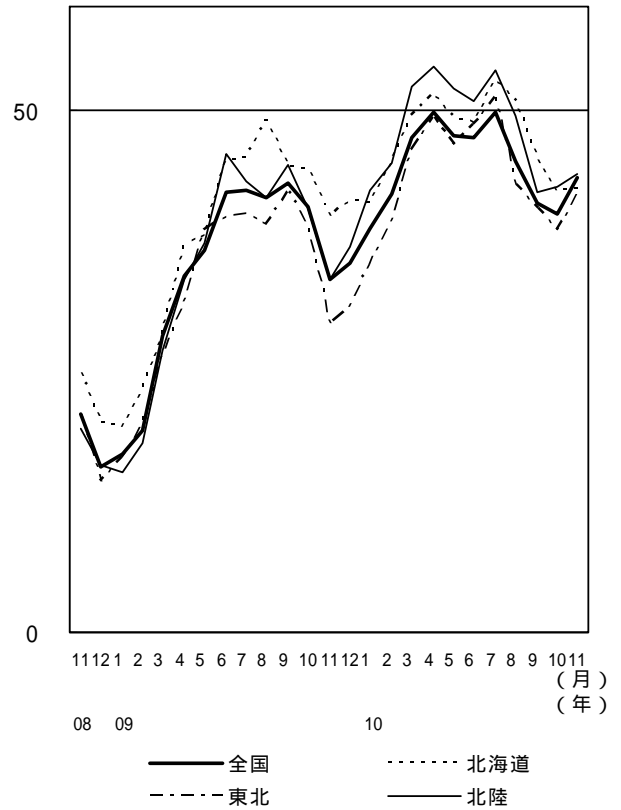
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		46.2	49.4	44.9	39.5	39.2	42.4	(3.2)
北海道		49.4	54.1	53.6	45.6	42.1	42.2	(0.1)
東北		48.3	51.8	44.2	39.2	36.9	40.1	(3.2)
関東		46.5	48.0	42.9	37.5	37.3	43.4	(6.1)
北関東		45.4	50.2	45.3	38.6	33.7	42.9	(9.2)
南関東		47.2	46.6	41.4	36.8	39.5	43.7	(4.2)
東海		45.1	47.2	41.9	37.8	36.8	40.3	(3.5)
北陸		48.1	51.9	49.2	41.5	41.8	43.8	(2.0)
近畿		45.5	48.5	46.0	40.8	40.3	44.7	(4.4)
中国		44.4	51.3	42.4	36.2	37.2	41.0	(3.8)
四国		44.0	46.8	49.6	37.7	37.9	38.5	(0.6)
九州		44.9	48.2	44.5	41.7	46.1	44.7	(-1.4)
沖縄		49.1	54.8	47.1	53.8	44.2	43.3	(-0.9)

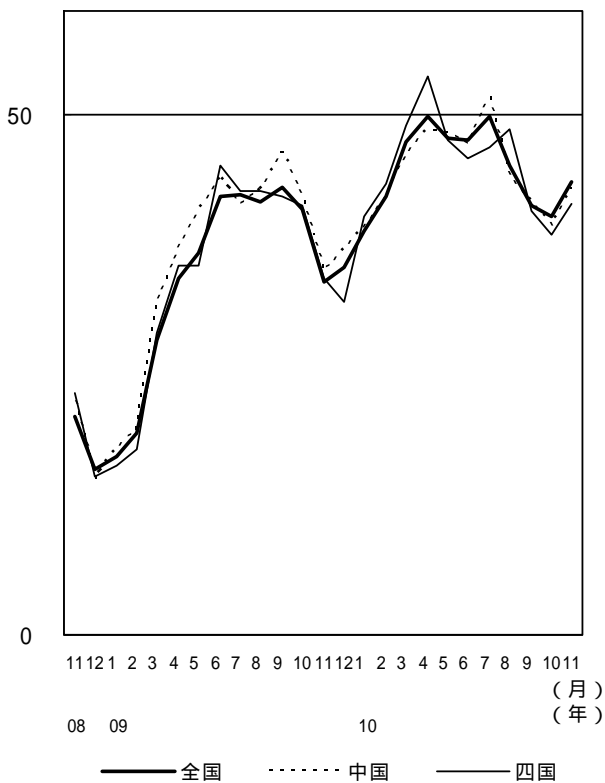
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



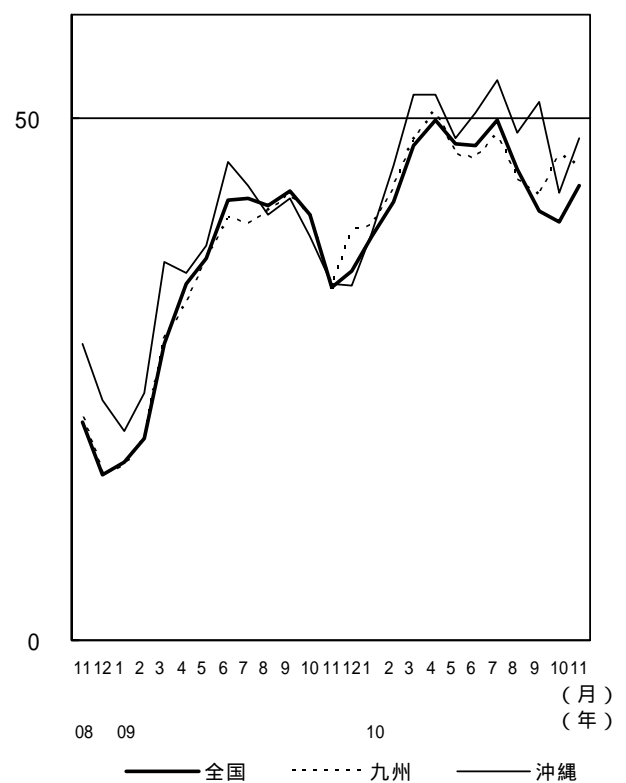
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（4.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは九州（3.7 ポイント低下）であった。

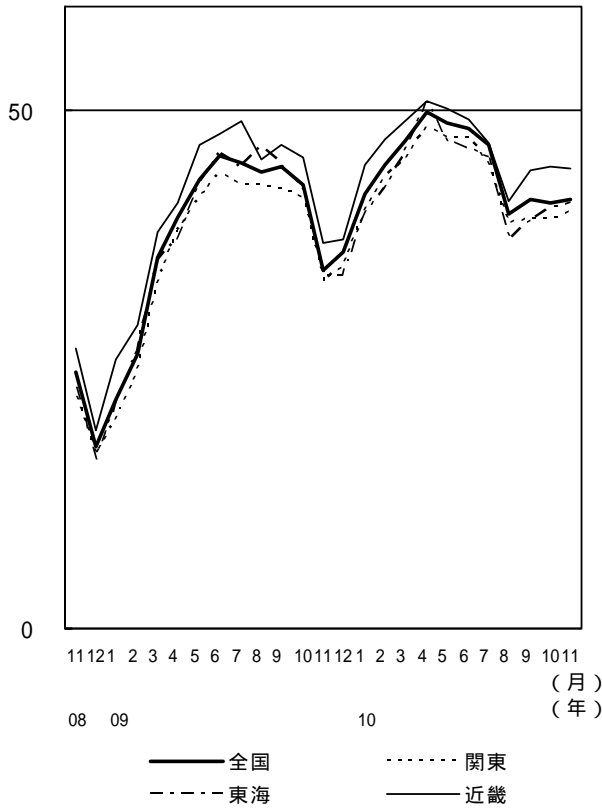
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		48.3	46.6	40.0	41.4	41.1	41.4	(0.3)
北海道		50.4	51.1	41.8	42.2	41.1	37.9	(-3.2)
東北		47.4	45.4	37.6	38.6	37.1	40.1	(3.0)
関東		47.3	44.8	39.1	39.5	39.5	40.1	(0.6)
北関東		48.0	45.1	39.0	37.0	39.0	37.7	(-1.3)
南関東		47.0	44.7	39.2	41.0	39.7	41.6	(1.9)
東海		46.3	45.4	37.6	39.3	40.6	41.1	(0.5)
北陸		50.0	50.3	38.9	40.9	40.1	40.4	(0.3)
近畿		49.2	46.8	41.2	44.2	44.5	44.3	(-0.2)
中国		50.1	46.8	40.2	42.3	39.3	41.2	(1.9)
四国		47.0	45.7	41.7	41.6	39.5	41.5	(2.0)
九州		47.8	48.1	42.2	45.6	47.9	44.2	(-3.7)
沖縄		56.5	53.1	51.3	45.3	43.5	47.6	(4.1)

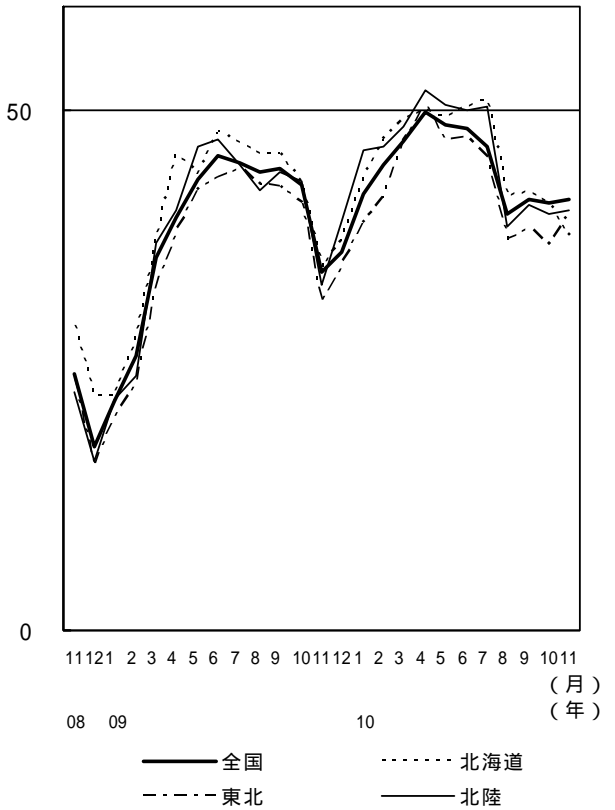
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		47.8	46.2	39.6	41.3	41.7	41.0	(-0.7)
北海道		51.3	52.2	41.8	43.7	41.8	39.2	(-2.6)
東北		46.5	44.0	37.6	37.6	36.4	40.7	(4.3)
関東		46.5	44.8	38.9	40.2	40.3	40.4	(0.1)
北関東		47.0	44.1	39.3	37.5	39.3	37.7	(-1.6)
南関東		46.2	45.3	38.6	41.8	40.9	42.0	(1.1)
東海		46.4	44.9	37.8	39.2	41.8	40.0	(-1.8)
北陸		50.4	48.5	38.6	40.1	39.6	39.7	(0.1)
近畿		49.3	46.2	40.8	44.3	45.2	42.7	(-2.5)
中国		50.0	46.0	38.5	41.2	39.3	40.4	(1.1)
四国		45.6	43.1	38.5	38.9	41.1	39.8	(-1.3)
九州		45.7	48.4	42.2	46.3	49.4	44.7	(-4.7)
沖縄		57.4	52.9	51.9	45.2	43.3	44.2	(0.9)

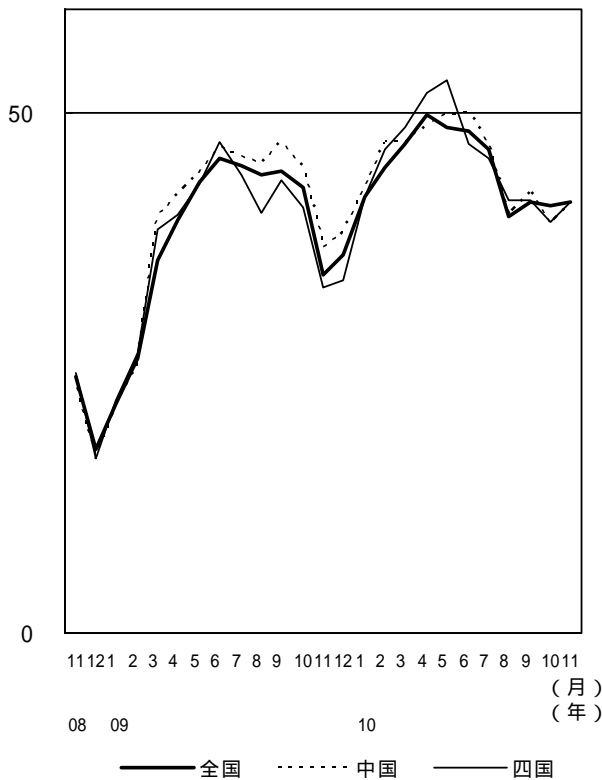
図表15 地域別 D I (各分野計)
(D I) (大都市圏)



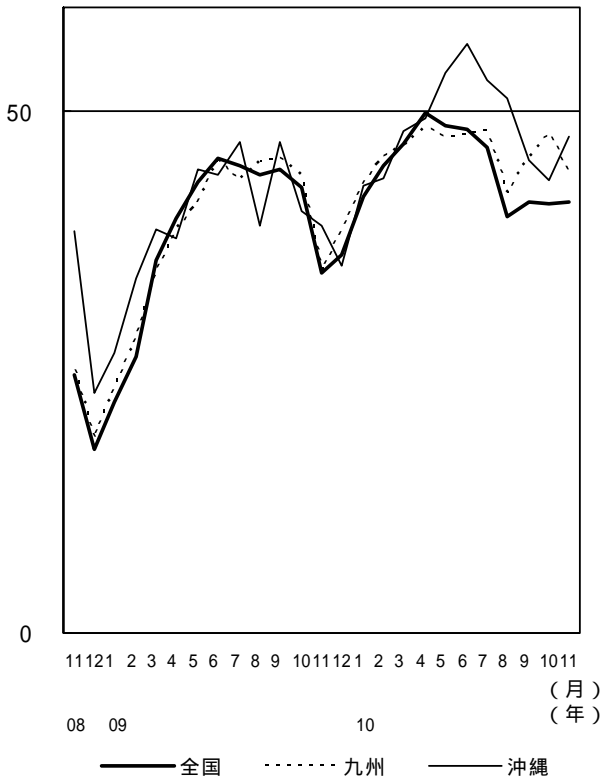
図表16 地域別 D I (各分野計)
(D I) (地方圏)



図表17 地域別 D I (各分野計)
(D I) (地方圏)



図表18 地域別 D I (各分野計)
(D I) (地方圏)



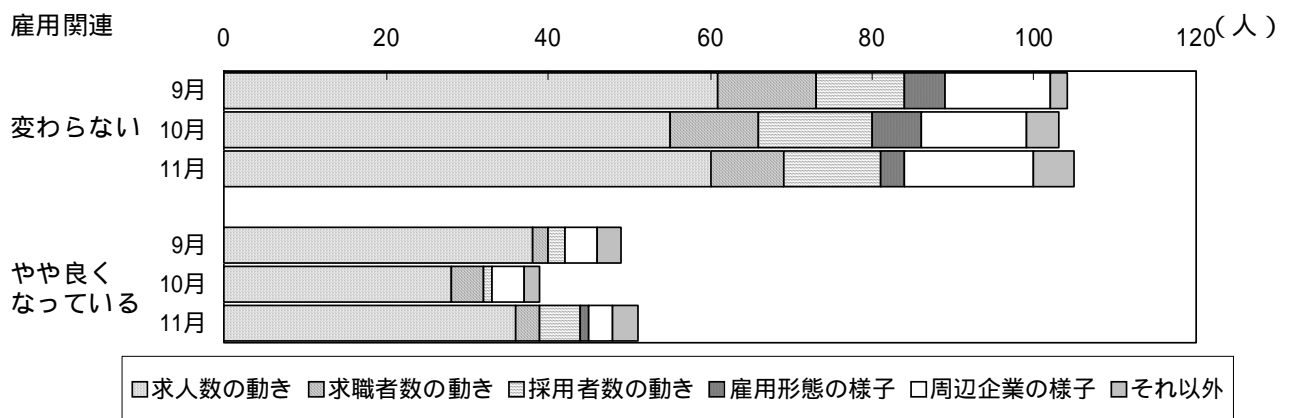
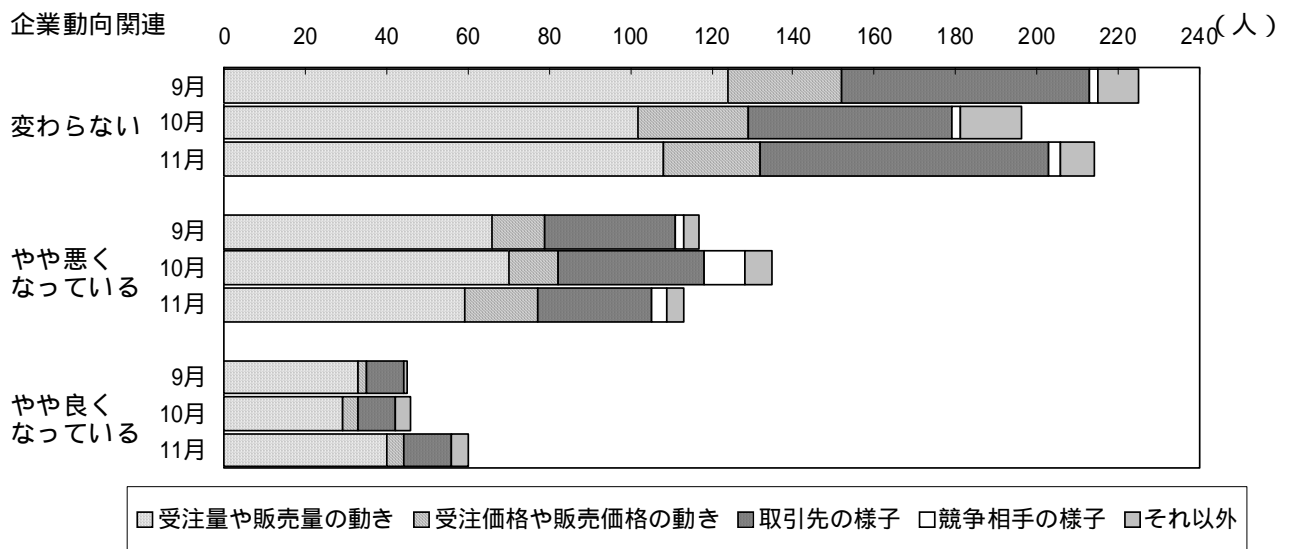
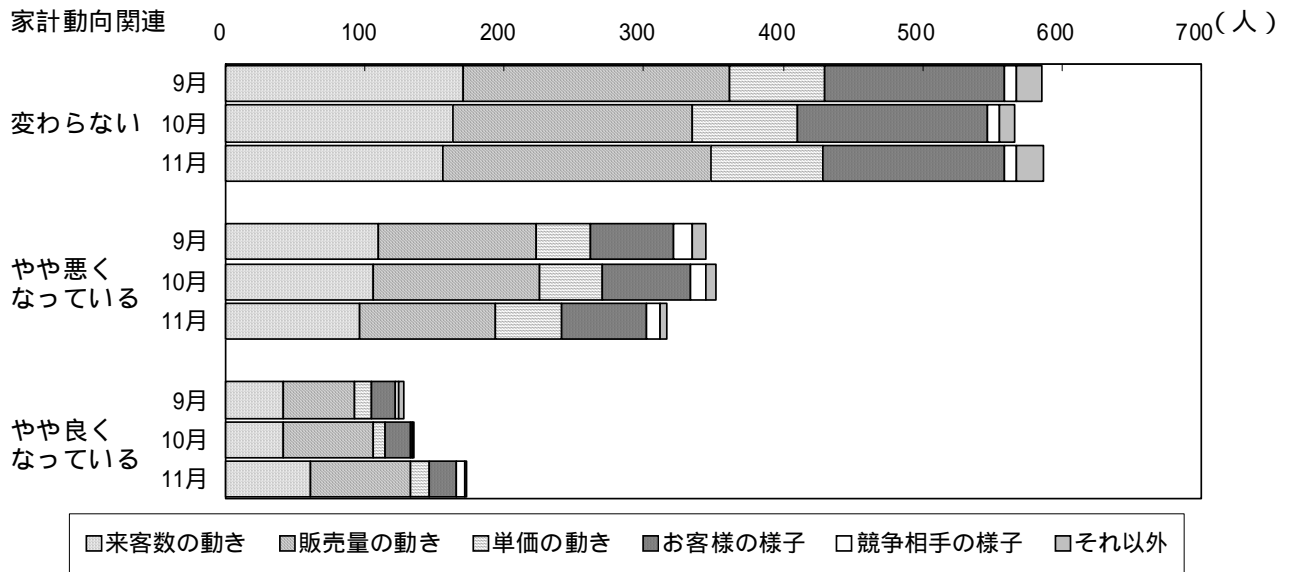
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・気温の低下に伴い、衣料品を中心に防寒商材が動いている。今年は厳冬の予想で、各メーカーでも生産が活発化している。その一方、特選ブランドや宝飾品といった高額雑貨については売上が今一つとなっている(近畿=百貨店)。 ・家電エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要があった(中国=家電量販店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・たばこの値上げの影響も少なくなり落ち着いてきた。たばこの単価が上がり、その分購入する客が減少しているのが現状である(北陸=コンビニ)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・10、11月と受注が前年比60%台になり、収益に大影響を及ぼしている。このまま行くと上期の黒字を食い潰してしまう。新型車の予約販売を行っているが、今一つ盛り上がりがない(南関東=乗用車販売店)。 ・消費低迷の傾向は続いており、客単価も下落している。ディスカウントストアなどの多店舗展開につられて、周辺店舗の価格も下落する負のスパイラルが進行している(四国=スーパー)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・観光宿泊では、紅葉も終わり、ホワイトシーズンとの端境期ということもあり、宿泊客が減少している。また、円高・不景気感なども影響してか、例年と比べて予約状況が大幅に悪化している。消費動向をみても、エコ家電に消費が回っており、観光旅行に消費が回ってきていない(北海道=観光型ホテル)。
	企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・10月末に東京で開催された見本市以降多くの受注及び引き合いがあった。ようやく設備投資意欲が出てきている(北陸=一般機械器具製造業)。 ・家電に限るが、エコポイント制度変更による駆け込み需要が非常に多く、それに伴い商品や家電リサイクルの物量も比例して増えている(沖縄=輸送業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連の動向は非常に不透明で、景気自体が良くなっているのか、悪くなっているのか、判断しにくい状況が続いている。精密機械も同じ状況である(九州=電気機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・受注価格が徐々に下がっており、業績に影響が出ている(東北=電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の人的コストと競争しなければならないような仕事が増え、条件がかなり悪化している(北海道=その他サービス業[ソフトウェア開発])。
		<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人数は前年比で2割増と回復が続いている。4月以降の新規求人の増加はパート求人によるものであったが、今月は一般求人が4割増、パート求人が微増と大きく変化している。特に、介護・福祉業、製造業で一般求人の増加が著しい(近畿=職業安定所)。 ・製造業は忙しいところもあるものの、利益率が極端に低いため、従業員を募集して増員するところは少なく、人材派遣等の募集も極端に少なく、依然として厳しい状況が続いている(北関東=求人情報誌製作会社)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・求人数は昨年同様もしくは少し良い程度の水準にある。しかし、求職者も依然として減少せず、採用率も低い(四国=学校[大学])。
先行き	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・先月のたばこ値上げで変化した分が思ったよりも早く金額ベースで戻ってきたので、この分で見れば今までと変わらない状況になる(北関東=コンビニ)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・家電エコポイント制度の終了後に反動が出て、売上の減少は避けられない(東海=家電量販店)。
	企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・国内、海外ともに売上が回復傾向にあるものの、今のところ大幅な回復には至らない見通しである(中国=一般機械器具製造業)。 ・朝鮮半島の武力衝突事件等先行き不安感はあるものの、株価は1万円台を回復し、為替も83円前後で推移しており、当面、現在の小康状態が続いていく(九州=金属製品製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ家電のエコポイントの縮小で販売が落ちるため、受注量が減る。米国経済の先行きも不透明で、円安傾向が定着するかは定かでないため、輸出の回復も見通しは厳しい(近畿=化学工業)。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業主が中心ではあるが、求人意欲の回復傾向がみられる(四国=職業安定所)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・円高による製造業への影響が懸念される(東北=人材派遣会社)。 ・新規求人数の増加傾向は、今後も変わらない。ただし、家電エコポイント制度の縮小による製造業への影響が懸念される(東海=職業安定所)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



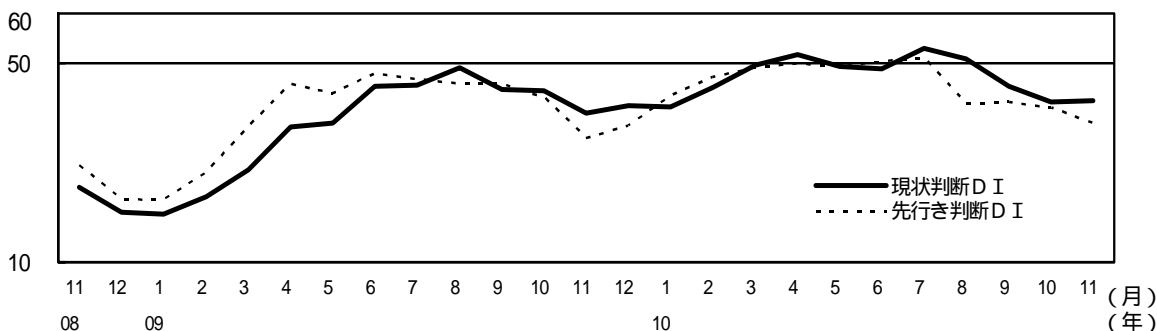
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・気温が高かったせいか、コートを始めとするアウターの動きが非常に悪かった(百貨店)。
			・エコポイントの制度変更前の最終月ということで家電関連の動きが良かったことから、客単価は上昇しているが、食品関連や生活関連の単価低下の傾向は止まっていない。また、いまだに降雪がみられないことから、冬物衣料を中心に落ち込みがみられる(スーパー)。
		×	・観光宿泊では、紅葉も終わり、ホワイトシーズンとの端境期ということもあり、宿泊客が減少している。また、円高・不景気感なども影響してか、例年と比べて予約状況が大幅に悪化している。消費動向をみても、エコ家電に消費が回っており、観光旅行に消費が回ってきていない(観光型ホテル)。
	企業動向 関連		・家庭用家具は手堅く売れているが、請負物件の需要ははまだ回復していない(家具製造業)。
			・製紙、飲料、医薬品、乳製品の輸送に大きな変化はみられないが、さけ・さんま等の水産品の不漁により、輸出向けコンテナの取扱が減少している(輸送業)。
	×	・9月頃から仕事量が増えてきたため、消耗資材を中心に販売量が増えている。また、鋼材の値上げに伴い、2次製品の値上げが相次ぎ行われ、仮需要が発生している(その他非製造業[鋼材卸売])。 ・中国の人的費と競争しなければならないような仕事が増えており、条件がかなり悪化している(その他サービス業[ソフトウェア開発])。	
雇用 関連		・11月の求人数は前年比20%増と順調に推移している。建設業関連では、特にリフォーム系の業種に求人の動きがみられる。また、時期的な影響もあるが、新規開店に伴うスタッフ系の求人の募集も目立って増加している(求人情報誌製作会社)。	
		・管内の10月の新規求人数が前年に比べて27.6%増加し、新規求職者数は前年に比べて15.2%減少している。有効求人倍率は前年を0.11ポイント上回っており、雇用環境に明るい兆しがみられる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：エコポイントの制度変更を控えて、テレビ、冷蔵庫などの駆け込み需要が急増している。前年を大きく上回る売上となっている(家電量販店)。 ：来客数は前年を大きく上回っている。たばこの値上げ前の買い置き需要の反動も案外と早く戻りつつある(コンビニ)。
先行き	家計動向 関連		・野菜の価格高騰による青果の販売好調や、ポジョレーヌーヴォーも低価格ペットボトルがけん引して販売量が好調という材料もあるが、全体としては、相変わらず来客数、客単価がさえない動きとなっており、先行きの不透明感は払しょくされていない(スーパー)。
			・3か月予報が出たが、12月も暖冬ということで、コート等の防寒物の動きが厳しくなる。また、ボーナスも含めて、賃金が低くなっていることから、高額品の動きが悪く、巣ごもり消費の傾向も踏まえると、今後の衣料品の動きは非常に厳しくなる(百貨店)。
	企業動向 関連		・建設業界では、採算を無視した工事の受注が会社の財務的なダメージを増大させることになるため、今後については廃業や倒産が多くなる(建設業)。
			・景気回復の遅れはあるが、大手企業の業績回復に伴う法人需要が見込める(家具製造業)。
	雇用 関連		・総体的には、求職者が微減傾向にあり、有効求人倍率が若干上がっているものの、常用求人は増えていないことから、今後も変わらないまま推移する(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			×：11月までの家電エコポイント特需の反動で、大幅な売上ダウンが見込まれる(家電量販店)。 ×：年末年始の曜日配列が悪いことや、旧正月の日程が悪いため、高単価設定のピーク期間が短く、売上確保が難しい(観光型ホテル)。

(DI)

図表20 現状・先行き判断DIの推移

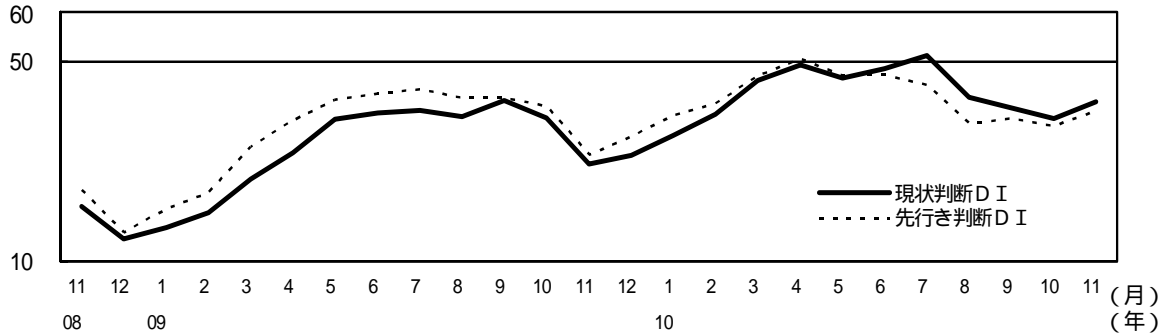


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・寒さが感じられるようになり、身の回り品を扱う店からは上向き加減だとの声が聞こえる反面、厳しさが増している店も見られる(商店街)
			・野菜類は高値で推移しているが、米などその他の商品はデフレの影響で下がっており、客単価は全体的に低迷したままである(スーパー)
		×	・個人客は宿泊直前に予約を入れる傾向にあり動向がつかみ切れない。景気の低迷により、企業や団体の忘年会が自粛ムードにあり、開催しても少人数化の傾向にある(観光型旅館)
	企業 動向 関連		・米は不作だったものの、転作作物の蕎麦が豊作となっている(農林水産業)
			・受注価格が徐々に下がっており、業績に影響が出ている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・3か月前が非常に悪かったため、やや良くなっているというよりは幾分盛り返してきたという程度である。低価格志向や荷動きの停滞は、依然として強い(食料品製造業)
		・年末時期を迎え、チラシ等の販促ツールの動きが活発になっている。さらに新幹線の延伸開業に関連した広告宣伝もピークを迎えている(広告代理店)	
その他の特徴 コメント			・新規求人数は増加基調であるが、年末や年度末までの臨時的雇用の求人がその要因であり、力強さはない(職業安定所)
			・住宅関連企業を中心に、求人件数が増えている(人材派遣会社)
			：たばこ増税による売上の減少が落ち着いてきており、販売額は想定を上回っている(コンビニ)
			：販売量は若干伸びているものの、単価の低下は歯止めがない状態である(家電量販店)
先行き	家計 動向 関連		・エコポイントの制度変更で家電については反動が予想されるが、消費者の購買意欲そのものが冷え込むわけではないので、今まで車や家電に向いていた消費者の目が身の回りの衣料品・家庭用品などに向くことが期待される(百貨店)
			・メーカーが新型車を投入してくるため、来客数は若干の増加が見込める。しかし、全体を押し上げるほどの影響はないため、厳しい状況は続く(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・エコポイントの半減を前にした駆け込み需要の反動から、今後は販売数量が減少する(家電量販店)
			・一部値上がりしている原料もあり、受注が悪いなかでのコストアップが懸念される(食料品製造業)
	雇用 関連		・取引先からは、今後も厳しい値下げ要請並びに契約条件の追加を言われることが予想される(通信業)
			・円高による製造業への影響が懸念される(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			・12月4日に東北新幹線が全線開通するので、幾分かは集客が図れるのではと期待している(その他飲食[弁当])
			：本格的な冬場に入り、コート等の重衣料の売上が期待できるものの、客単価が落ちる傾向にあるので予断を許さない。12月4日の新幹線延伸開業を控え、各種イベントを予定しており、外部地域からの来街者に期待している(商店街)

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

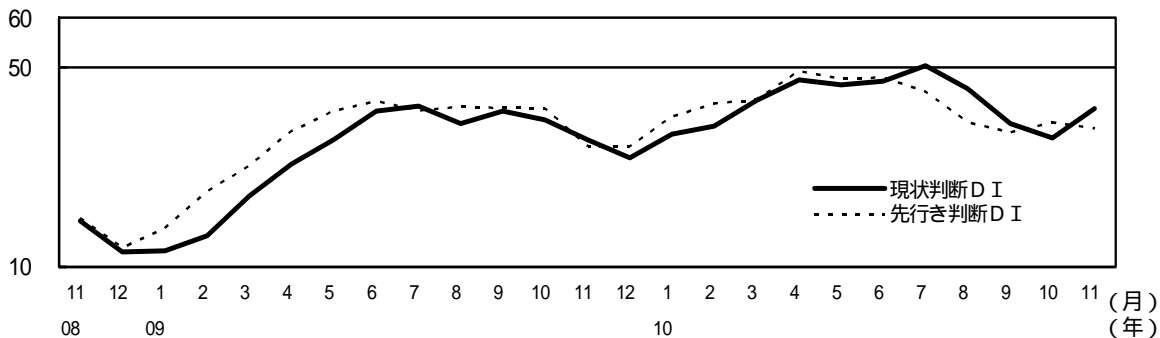


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
家計 動向 関連		・今はたばこ値上げの影響を大体解消してきており、客の様子はまたやや上向きになって、真夏で好調だった3か月前と変わらなくなっている(コンビニ)。	
		・9月のエコカー補助金制度終了の影響が今もなお出ている。購入を急がず、商談も少なくなっている(乗用車販売店)。	
		・野菜の価格が前年よりは高いものの、落ち着いてきたため、鍋材料を中心に食品全体の買上点数が戻り、既存店では前年を維持している。衣料品では発熱下着は相変わらず好調のうえ、気温の低下と共にジャケットとコート類が大きく伸び、全体では108%と一昨年並みで、売上を押し上げている(スーパー)。	
企業 動向 関連		・自動車向けの仕事に関しては一服感があるが、引続きショベルカーを中心とした建設機械関連の仕事が好調であり、全体としては変わらない状況である(一般機械器具製造業)。	
		・思ったより極端な受注の落ち込みは少ないが、量産が減り、新規も減少傾向にある(電気機械器具製造業)。	
	×	・9月決算で前期に続き利益を計上することが出来たが、金額では前期の5%ぐらいとなっている。11月時点の受注金額は前年の103%であるが、受注は相変わらず同額によるクジ引きで、神頼み状態が続いている(建設業)。	
雇用 関連		・製造業は忙しいところもあるものの、利益率が極端に低いため、従業員を募集して増員するところは少なく、人材派遣等の募集も極端に少なく、依然として厳しい状況が続いている(求人情報誌製作会社)。	
		・年末商戦で短期雇用が増加している(人材派遣会社)。 ・事業所を訪問していても、求人の提出があまりなく、求人数、特に正社員の求人数が減少気味である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：エコポイント申請条件変更の報道以降、省エネ薄型テレビが前年6倍の数量で急激に動き、テレビ関連が販売構成比の50%となっている(家電量販店)。 ：新規展示物の完成効果に加え、夜間営業も好調である(テーマパーク)。	
分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連		・先月のたばこ値上げで変化した分が思ったよりも早く金額ベースで戻ってきたので、この分で見れば今までと変わらない状況になる(コンビニ)。 ・景気の停滞感が根強く、消費意欲の回復は当面望めない(住宅販売会社)。	
		・今月は家電エコポイントによって販売量が上がっているが、円高などの要因もあり、将来的には個人消費は十分とは言えない(百貨店)。	
企業 動向 関連		・納期が1週間くらいの短い仕事が急に来て忙しくなり、また暇になってしまうということの繰り返しで、将来の景気は全然分からない(金属製品製造業)。	
		・家電エコポイント対象商品などが物流増加につながっていたが、今後は家電エコポイントの減少などにより、大分落ちる。いまだにデフレ経済に変わりなく、運賃の未納や同業者との値下げ競争にもつながっていくので、先行きは大変不安定である(輸送業)。	
雇用 関連		・円高による先行き不安感等で、企業側の従業員採用意欲は低い。パート求人が一部増加傾向にあるものの、全体的には大きな変化が見られない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：自動車部品に関して、エコカー補助金終了の影響はまだまだ見受けられず、ハイブリッド車の増加により微増の方向にある。また、建設機械部品は、4~5%くらい受注量が増加している(一般機械器具製造業)。 ×：エコポイント申請条件や内容変更に伴い、12月からはテレビを中心に冷蔵庫やエアコン等のエコポイント対象商品群は急激に販売量が鈍化する。また、1~3月にかけても同様に前年同期比を下回る(家電量販店)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



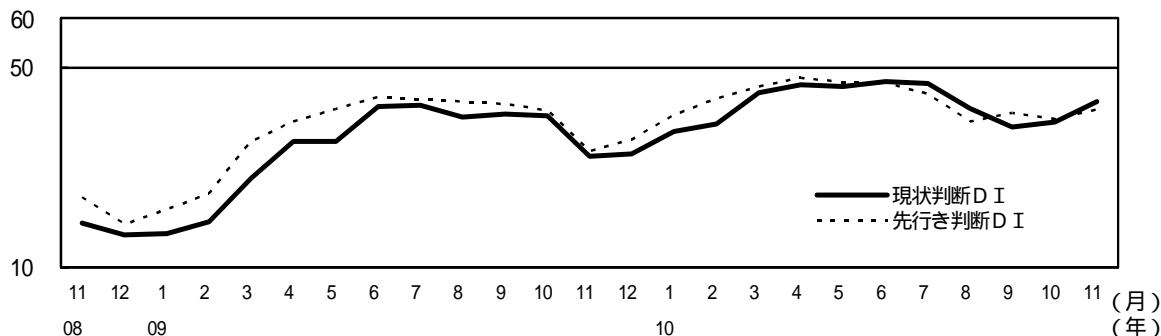
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・たばこはやや値上がり前の状態に戻りつつある。しかし、買上点数は以前よりも少なくなってきたため、ほぼ変わらない(コンビニ)
			・客数が前年を割り、それに加えて単価も前年 96.6%となっている。特売商品など安い物は売れるが、それ以外の物についてはなかなか動かず、買ってもらえない(スーパー)
			・10、11月と受注が前年比 60%台になり、収益に大影響を及ぼしている。このまま行くと上期の黒字を食い潰してしまう。新型車の予約販売を行っているが、今一つ盛り上がりがない(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・今まで苦戦していた紳士、婦人冬物衣料が好調な動きを見せ、売上はほぼ前年をクリアしている。雑貨類も堅調な推移である(百貨店)
			・取引先は、悪ければ悪いなりに仕事を確保し、定着してきている。当社の近隣の様子を見ると、長い間シャッターが閉まっていた所が開いてきたりと、ぼつぼつとそういう動きは出てきている(その他製造業[靴])
			・毎年年末は急ぎの仕事が多くなるが、得意先が発注先を外国にシフトしているので、いつもより少ない。価格も下がったままの状態である(金属製品製造業)
	雇用 関連		・秋のお菓子が前年比 110%ほど売れている(食料品製造業)
			・円高に一服感が出て、建設機械の輸出に絡むこん包業の客が、いつも残業して遅くまで作業に追われている姿を見ると、足元は少し回復してきている(金融業)
	その他の特徴 コメント		・新規求人数は増加傾向にあるが、やはり契約社員の求人が多い。なお、主要産業別では、医療福祉の産業が多くなっている(職業安定所)
			・これ以上人を減らせないが直接雇用はしたくない企業からの派遣依頼が増えてきている。成約ベースでいくと、過去3か月を上回る数となっている(人材派遣会社)
		・年末に向けての求人需要が、例年ほど高まっていない(求人情報誌製作会社)	
		：エコポイント特需による駆け込みが急増している(家電量販店)	
		：既存の宴会予約内容から推測すると、やや良くなっている(高級レストラン)	
先行き	家計 動向 関連		・円高や内需回復の遅れのため、変わらない(コンビニ)
			・補助金が終了して以来、法人関係の販売はまだ伸びているものの、個人の販売台数が低迷している。新型車の導入で多少伸びると思うが、前月同様に来場者も少なく、見通しは少し暗い(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・エコポイント関連3商品については確実に落ち込む。また、その分を稼ぎ出せる大型商品が見当たらないことから、全体的に大きく落ち込む可能性も十分ある(家電量販店)
			・ビルの改装に伴う空調設備の入替えが入っており、結構忙しくなる(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・直接的ではないが、家電エコポイントの終了などによる影響が、徐々に始めている感がある。来年になれば更にその影響が大きくなる(輸送業)
	その他の特徴 コメント		・平成 23 年 3 月卒業予定者の就職内定状況が、前年度同様に厳しい。企業の採用マインドは低く、今後の景気回復への不安の表れである(職業安定所)
		：当地域は来年映画ロケが予定されている。前回ドラマのロケがあった際は全国から来街者が増加して、周辺の店は少なからず恩恵があったため、先行きはやや良くなる(商店街)	
		：エコ関連業務や地上デジタル放送関連業務で繁忙が見込まれるため、求人の増加が予測される(人材派遣会社)	

(D I)

図表23 現状・先行き判断DIの推移



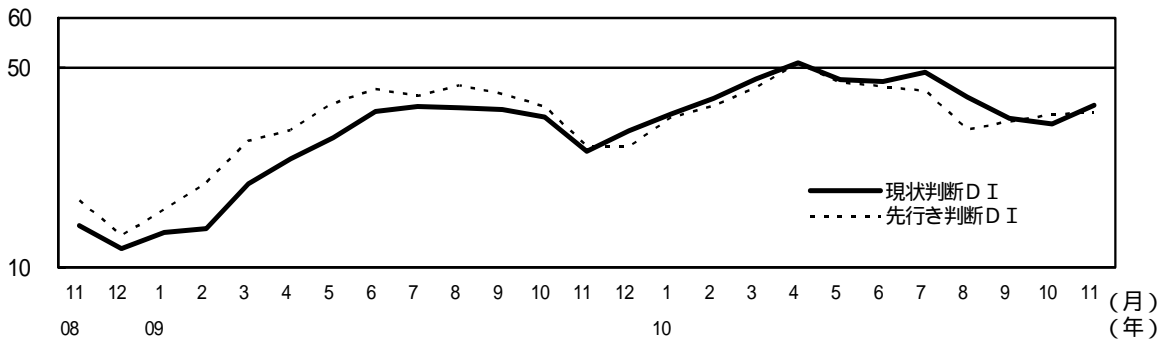
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・地元プロ野球チームの関連セールにより、若干の需要があった。しかし、単品単価などは相変わらず前年を下回っている。景気の回復はあまり見られない(スーパー)。	
			・たばこ増税の影響で来客数が大きく減った後、来客数は戻りつつある。しかし、依然として厳しい売上が続いている。おでん、デザートなど部分的には伸びている商品もあるが、全体的には良くなっていない(コンビニ)。	
		×	・8月以降、財布のひもは固くなりかかっていたが、先月から今月にかけては相当に固くなっている。円高やエコカー補助金の終了による影響もあると思われるが、とにかく悪い(家電量販店)。	
	企業動向 関連		・自動車業界を中心に、売上の回復が見られる。しかし、円高が進んでいるため、売上が増加している割には、利益は増えていない(金融業)。	
			・10~11月に、鋼材価格が値上がりしている。それを客先に価格転嫁できない場合、仕入費用が増えて赤字になる(輸送用機械器具製造業)。	
			・今月から年末にかけて、業界が設備投資を増やしてきているため、受注量は増えている(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・求人状況は最悪期を脱しており、採用の手控えも少し緩和されてきている(学校[大学])。	
			・新規求人数、有効求人数共に、増加している。ただし内訳を見ると、短期、臨時やパートの求人がより増加しており、雇用情勢が好転しているとは言いえない。新規求職者数、有効求職者数は、ここ2か月間ほぼ横ばいである(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：気温の影響と思われるが、婦人衣料品に動きが出ている(百貨店)。 ：伊勢神宮周辺では、遷宮を平成25年に控えていることと、パワースポットブームもあってか、にぎわっている。市内のその他の地区でも、局所的ではあるが、好調な動きを示している(一般小売店[土産])。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・1月は初商による売上が見込まれるものの、最近の客の財布のひもは固く、2月以降の売上はかなり厳しくなる。セールの延長やイベント等の企画も行われるが、楽観視できない(百貨店)。	
			・家電エコポイント制度の終了後に反動が出て、売上の減少は避けられない(家電量販店)。	
	企業動向 関連		・やや円安傾向にあるが、期初と比べれば好転しているとは言えない。そのため、今後も現状並みで推移する(電気機械器具製造業)。	
			・販売先である中間流通業者では、低単価商品が売れているとのことである。中期的には原料である砂糖、小麦粉などの値上げがあるが、販売価格への転嫁が難しい状況にあるため、業績は厳しくなる(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・新規求人数の増加傾向は、今後も変わらない。ただし、家電エコポイント制度の縮小による製造業への影響が懸念される(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：年末から年始めにかけて人気車種のフルモデルチェンジがあり、今後はやや良くなる(乗用車販売店)。 ：これまで消費は家電、自動車等の高額商品に向かったため、レジャーなどはしばらく控えられる(テーマパーク)。	

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



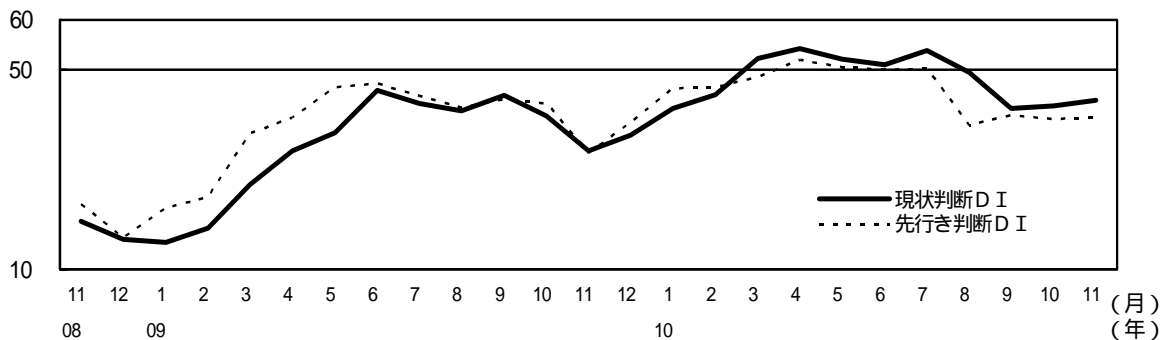
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・たばこの値上げの影響も少なくなり落ち着いてきた。たばこの単価が上がり、その分購入する客が減少しているのが現状である(コンビニ)。
			・乗用車の販売量は前年同月比 50%を下回っている。9月にエコカー購入補助金制度が終了した影響もあるが、それ以上に落ち込んでいるように感じられる(乗用車販売店)。
			・家電エコポイントの駆け込み需要は当然あるが、対象外商品も好調に推移している状況である。単価の面でも高機能機種に人気がある(家電量販店)。 ・冬物商材の動きが良くなっている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・今シーズンに向けての商品開発が奏効し、国内・海外販売とも今のところ一定の売上げを確保しているが、今後の為替動向が心配される(精密機械器具製造業)。
			・夏以降、公共事業の発注がどの発注者からも少なくなっているが、特に新規の土木工事現場を見ることは無くなっている。統計数字からだけでなく町の風景からも景気の低迷が感じられる(建設業)。
	雇用 関連		・新規求人数は、前年同月比 13.5%増加しているものの、正社員求人が増加する気配がない。パート求人数が新規求人数のうち 47.0%を占めている(職業安定所)。
		・派遣、紹介とも求人依頼数が、前年と比較し 75%程度で推移しており、低下している(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		：冬季メニューの効果が始めている。前年は新型インフルエンザの警報発令などで一番落ち込んだ時期であることから前年比は好調に推移している。家電エコポイント制度変更前の家電量販店のセールに出かけた客が、帰りに来店することも多かった(一般レストラン)。 ：イベントでの集客数は望めるが、同業他社との競合も多い。客が慎重になっていることもあって契約までの商談期間がかなり長くなっている(住宅販売会社)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・近くのドラッグストアでは同じ商品をさらに低価格で販売している。価格に敏感になっている客は、ドラッグストアに出向いて購入していると聞いている。これでは売上が増加する要因がない(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・家電エコポイント縮小による駆け込み需要の反動は、今後3か月は予想されるが、それほど落ち込む予想はしていない(家電量販店)。
			・為替相場と株式相場が落ち着いた動きになっているので、取引先の状況も落ち着いている。当面はこの傾向が続く(金融業)。
	雇用 関連		・円高の影響で大手企業の海外移転が進行しており、国内の設備投資抑制に動くと予想している(一般機械器具製造業)。
	その他の特徴 コメント		・多少忙しくても各企業は雇用には慎重であり、景気回復により、即雇用増となっていけない(民間職業紹介機関)。 ：ファッション関連がやや盛り上がってきているというのが実感である。そろそろ財布のひもを固くしているのに限界がみられ、それが購買行動に反映している。ボーナス商戦、年末年始商戦に明るい兆しがみられる(百貨店)。 ：今冬の大雪見通しと朝鮮情勢悪化を受けて、旅行は手控え気味と覚悟している(旅行代理店)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断DIの推移

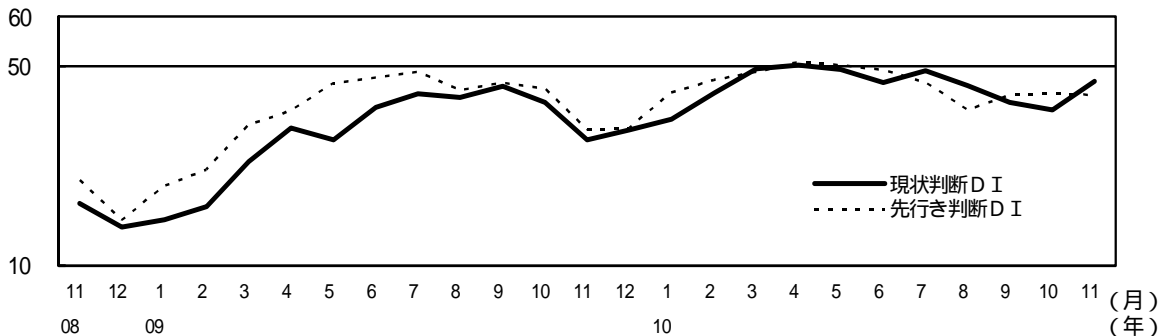


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・状況が大きく変わる傾向はみられない(スーパー) ・エコカー補助金の終了で新車の売上が落ち込んでいる。3か月前と比べると売上は激減しており、補助金によって利益の先食いをした感がある(乗用車販売店) ・新築マンションのモデルルームへの来場数には悪化の兆しがみられる。購入の決定までに時間が掛かるなど、先行き不安によって消費者の行動が変化し始めている(その他住宅[情報誌])
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・気温の低下に伴い、衣料品を中心に防寒商材が動いている。今年は厳冬の予想で、各メーカーでも生産が活発化している。その一方、特選ブランドや宝飾品といった高額雑貨については売上が今一つとなっている(百貨店) ・円高で海外旅行が増加傾向にあるほか、学生の旅行シーズンが前年よりやや早くスタートしている感がある(旅行代理店)
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・家電や住宅のエコポイント制度による効果で、売上は前月に続いて前年を約7%上回っている(電気機械器具製造業) ・広告の新たな発注が少し出てきている(広告代理店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の受注量は上向いてきたが、まだまだ関連会社を潤すほどではない(一般機械器具製造業)
	その他の特徴 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・採用状況は依然として足踏み状態で、内定者もまだ5割程度にとどまるなど、来年3月卒業の学生は苦戦を強いられている(民間職業紹介機関) ・新規求人数は前年比で2割増と回復が続いている。4月以降の新規求人の増加はパート求人によるものであったが、今月は一般求人が4割増、パート求人が微増と大きく変化している。特に、介護・福祉業、製造業で一般求人の増加が著しい(職業安定所)
		<ul style="list-style-type: none"> ：たばこの値上げによる影響は出ているが、想定していたよりも悪くはない。ただし、客はたばこが値上がりした分、ほかの商品の購入を控えている感もあり、各チェーンでは様々なキャンペーンで来客数の増加を図っている(コンビニ) ：今月に入って来客数が大きく減少している。客はレジャーよりも、生活必需品の購入を優先している感がある(観光名所)
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・来客数、売上は現状と大きく変わらない状況が続く(スーパー) ・宴会部門は忘年会などの受注が好調であるが、新年会以降の予約が前年を下回っているため、見通しは厳しい。宿泊の予約についても、直近予約が増えていることもあり、クリスマスや正月を除けば減少傾向となっている(都市型ホテル)
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的には底を打った感もあるが、右肩上がりとなる要素は見当たらない。しばらくは一進一退の推移となる(プラスチック製品製造業) ・省エネ家電のエコポイントの縮小で販売が落ちるため、受注量が減る。米国経済の先行きも不透明で、円安傾向が定着するかは定かでないため、輸出の回復も見通しは厳しい(化学工業)
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に求人ニーズは回復傾向にあるが、エコポイントの半減などで一部の製造業では減産に伴う求人の減少が進む(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ×：エコポイント制度の縮小に伴う対象商品の売上減により、売上全体も大きくダウンする(家電量販店) ×：たばこのまとめ買いや家電の買換えで出費が増え、消費者には外食に行く余裕がなくなっているため、先行きの見通しは厳しい(一般レストラン)

(DI) 図表26 現状・先行き判断DIの推移

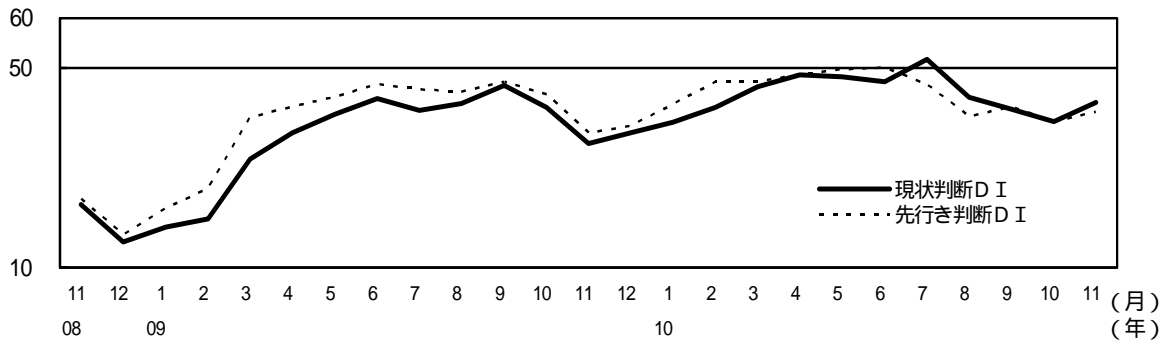


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・食品はおせちの動きが早くなっている。また、価格の高いものが動いており年末年始をゆっくり過ごす人が多くなっている。衣料品は今月後半の冷え込みで、コート等の高額な重衣料の売上は伸びているが、低価格の商品については、必要なもののみ求める状況は変わっておらず、相変わらず財布のひもは固い(百貨店)。	
			・たばこ値上げの影響と思われるが、低単価商品の売上の割合が高く、買上点数及び客単価の減少で売上が減少している(コンビニ)。	
			・家電エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要があった(家電量販店)。	
	企業動向 関連		・海外向けの自社製品の売上はこれまで不振だったが、順調に注文が入ってくるようになってきた。国内向けは、売上の伸びが今一つだが回復傾向に向かっている(一般機械器具製造業)。	
			・エレクトロニクス材料関連の在庫調整や自動関連部材の受注が減少してきている(鉄鋼業)。	
	雇用 関連		・新規求人は前年同月比プラスで推移しているものの、基幹産業の製造業の求人が3か月連続で減少している。特にハードウェア製造業で家電エコポイント制度終了を控え、生産調整に伴う求人減少がみられる(職業安定所)。	
			・正社員の求人数が増加傾向にある(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：住宅に関する色々な支援制度の後押しもあって、民間工事が秋口に少し受注件数が増えている(設計事務所) ×：新車販売台数は、エコカー購入補助金制度が終了して前年の60~70%程度しかない(乗用車販売店)。	
	先行き	家計動向 関連		・2~3か月後はセール等の時期となるが、客は必要なもののみ購入するという傾向が継続し、安価なものを大量に購入する客は少なくなっており、依然厳しい状況である(百貨店)。
				・今月はエコポイントの駆け込み特需により前年を上回る来客と売上になっているが、来月以降はその反動もあり非常に厳しい状況になる(家電量販店)。
企業動向 関連			・国内、海外ともに売上が回復傾向にあるものの、今のところ大幅な回復には至らない見通しである(一般機械器具製造業)。	
			・国内販売量の頭打ち感に加え、引き続き世界景気の不安定さにより、一層の輸出採算悪化が懸念される(化学工業)。	
雇用 関連			・今の時期から年末にかけて、求職者数は例年大幅に減少する。その一方、新卒者就職促進の奨励金制度の創設により、若年者層向けの一般求人は増加傾向にある。ただし、現在のところ輸出が好調な製造業を中心に求人数は比較的安定しているが、円高等不安定要素も多いため、先行き不透明な部分もある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：たばこ増税による来客数の減少があったものの、徐々に客数の回復が見込める(コンビニ) ：自動車業界全体では、各メーカーより量販車種の新型車が発売になり、市場はやや回復傾向に向かう(乗用車販売店)。	

(DI) 図表27 現状・先行き判断DIの推移

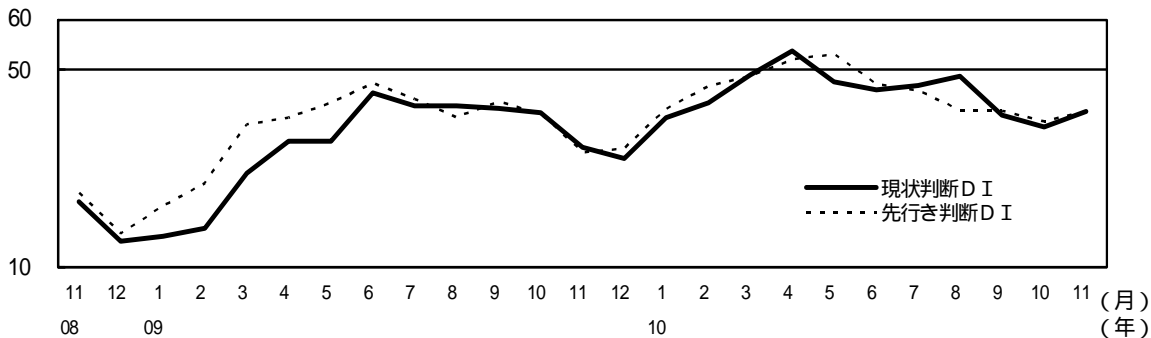


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・たばこ値上げ前特需の反動により、10月の売上は前年比11%減少したが、その影響も落ち着き、11月は前年水準に回復している(コンビニ)。
			・消費低迷の傾向は続いており、客単価も下落している。ディスカウントストアなどの多店舗展開につられて、周辺店舗の価格も下落する負のスパイラルが進行している(スーパー)。
		×	・エコカー購入補助金が終了したのと同時に、車を購入する客が減少した。10月、11月と受注が低下したままで、来月以降も全く見通しが立たない状態である(乗用車販売店)。
	企業動向関連		・若干ながらも発注量は多くなっている。しかし、まだまだ受注できる工事は少ない(建設業)。
			・当社商品については新企画商材も投入しており、売上は前年比順調である。ただし、新規取引先の増加も加味すると、既存ベースでは前年比100%前後である(繊維工業)。 ・新規投資案件について慎重な姿勢が継続しており、受注量も落ち込んできている。量的拡大が望めないため、価格競争が依然として厳しい(通信業)。
	雇用関連		・円高の影響で厳しい企業がある一方で、原料関係などの企業などでは求人があり、総合的にみると3か月前と変わらない(人材派遣会社)。
		・求人数は昨年同様もしくは少し良い程度の水準にある。しかし、求職者も依然として減少せず、採用率も低い(学校[大学])。	
その他の特徴コメント			：エコポイント駆け込み需要の為、前年比、前月比ともに販売量は大幅増加となった(家電量販店) ：受注量に陰りがみえつつも、現状、生産体制はフル操業中である。生産・売上量は好調に推移している(鉄鋼業)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・円高による海外旅行の増加は見受けられるが、朝鮮半島情勢、中国との外交問題、ヨーロッパにおけるストの影響等の関係で、先行きの見通しは暗い(旅行代理店)。
			・エコポイントの改定で売行きは低下するものの、まだテレビに関しては需要が残っていると思われる。しかし、これまでのようには期待はできない(家電量販店)。
	企業動向関連		・一部の機種で生産が持ち直しつつあるが、海外も含め全体的には依然として厳しい状況が想定される(一般機械器具製造業)。
			・当面、受注量が増える要因がなく、生き残りをかけて我慢の経営を強いられている。政府の金融支援がなければ、支えきれない企業が増えてくる(建設業)。
	雇用関連		・小規模事業主が中心ではあるが、求人意欲の回復傾向がみられる(職業安定所)。
その他の特徴コメント			：ほぼすべてのカテゴリーで前年を上回っており、たばこの売上減を補っている。たばこ飲料の組み合わせは減少しているが、値段が少々高くても良い物は客に受け入れられている(コンビニ)。 ：博覧会「龍馬であい博」も1月の中旬で終わるといことで、観光客の入りも減ると思われる。今まで観光業界がにぎやかで、商店街にも結構流れていたが、流れが無くなる。加えて、暖冬等になれば、年末年始の商戦は厳しい状態になると思われる(商店街)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



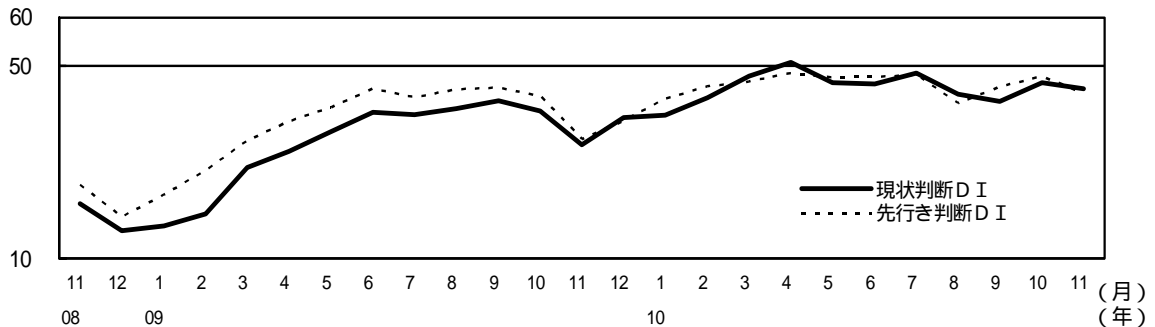
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・新車販売の受注はリーマンショック時とほぼ変わらない水準である。エコカー購入補助金制度が終了後どんどん悪くなり、厳しい状況である(乗用車販売店)。
			・家族連れのお客が増えている。以前は主婦が1人で必要な物だけを買ってくる買物だったが、最近は家族でショッピングを楽しむ雰囲気が出てきている。節約慣れか、収入のアップによるものかはわからないが、生活を楽しむ余裕が少し出てきた(住関連専門店)。
企業 動向 関連			・半導体関連の動向は非常に不透明で、景気自体が良くなっているのか、悪くなっているのか、判断しにくい状況が続いている。精密機械も同じ状況である(電気機械器具製造業)。
			・今月は、年末に向けて物の入庫がもっと多くなっていく月であるが、あまり入ってきていない。今月の売上が悪いため在庫が余るような状況になっており、在庫すると過剰在庫になってしまう。在庫をある程度抑えて来月に何とか売ろうというメーカーの考えによるものである(輸送業)。
			・売却依頼を受けている物件が立て続けに契約に至った。数か月前から買い手を探し、厳しい状態が続いていたが、成約に至っており、景気は良くなっている(不動産業)。
雇用 関連		・求人票の件数は前年に比べ増加している。ただ、ほとんどが欠員求人で、前向きなものではない(学校[専門学校])。	
		・新規求人数は7か月連続の前年比増、17.9%の増加である。医療、社会福祉業、サービス業などが特に伸びている。求人数のみをみれば景気は回復基調にある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：秋の行楽時期だが観光など昼間の客の動きが大変悪い。例年に比べ、忘年会も極めて少ない。夜の繁華街、特に飲屋街の客が少なく売上は激減している(タクシー運転手)。 ×：来客数が減っており、客単価も下がっている(衣料品専門店)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・エコポイント見直し後の家電製品の価格競争も含めデフレ傾向は続き、売上を上げるのは商品の値下げ販売に頼るものとなる。引き続き価格へのこだわりが続く(スーパー)。
			・今月末でエコポイント対象の家電に付与されるポイントがほぼ半減するため、駆け込み需要が非常にあった。特に薄型テレビは前年比600%を超える勢いで、売上が非常に伸びた。ただ来月、再来月は非常に難しくなる。薄型テレビの需要が低下するため、本音では、今のうちに売っておきたい。これからどうなるか全く見えない(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・朝鮮半島の武力衝突事件等先行き不安感はあるものの、株価は1万円台を回復し、為替も83円前後で推移しており、当面、現在の小康状態が続いていく(金属製品製造業)。
			・家電エコポイントの見直しによる消費意欲減退により、景気悪化が懸念される(金融業)。
	雇用 関連		・家電エコポイントの見直しや円高等により、個人消費や輸出型企業の活動の鈍化が懸念される。また大企業の解雇発生が懸念されており、先行きは不透明である(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：年初に新型車が投入されるため、その販売に全力を傾注する。客の新車購入意欲を喚起する施策を積極的に行う。エコカー購入補助金制度終了が客に与えたショックは薄れてくるため、良くなる(乗用車販売店)。 ：このところ、新設住宅着工戸数や着工床面積は前年同月比でプラスが続き改善の兆しがみられるが、受注量や販売価格は低迷したままであり、製造業は改善している実感が無い。前年度が極端に少なかったためプラスとなっているのであろうが、企業の設備投資による新規建築物件がほとんど見受けられず、景気回復にはほど遠い(鉄鋼業)。

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

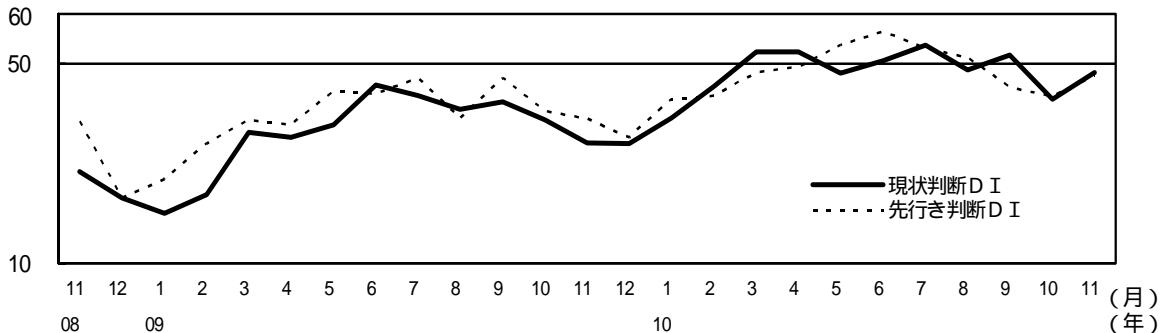


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・秋の旅行シーズンを迎えているが、安い商品ばかりで売上が上がらない(旅行代理店)	・来客数が前年比で4%減少しているのに対し、売上の前年比は100%で推移している。たばこの単価増が売上を押し上げているが、たばこ以外の商品が前年比4%減少と来客数同様に落ちている。特にドリンク・米飯類・雑貨・酒類が前年比で10%近く下がっている。客数減は今後もしばらく続く(コンビニ)
		・来客数の落ち込みが下げ止まり、今月は若干回復の兆しがみられる。3か月前と比べてみても前年比90%前半の推移から90%後半までに来客数は回復している(スーパー)	
	企業 動向 関連	・久米島地区の受注量は落ち込んでいるように感じられるが、その分宮古地区に活気がある(輸送業)	・公共工事は国、県の大型工事の減少で前年割れである。民間工事は賃貸住宅の建設があり前年を超えている。全体では公共工事の減少の影響で、前年を下回った(窯業・土石製品製造業)
		・家電に限るが、エコポイント制度変更による駆け込み需要が非常に多く、それに伴い商品や家電リサイクルの物量も比例して増えている(輸送業)	
	雇用 関連	・派遣依頼が増えている。既存ユーザーの追加や新規も官・民含めて幅広い職種で依頼がある。また、例年年末に向けて依頼がある企業は、今年は人数を増加することである(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント	: エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要効果が、予想以上に出ている(家電量販店) × : 家電エコポイント制度変更前の駆け込み需要で液晶テレビなどに金を使って、外食を控えている常連客が多い。11月は落ち込む時期ではあるが、20日以降の平日は過去最低の入客が続いている(その他飲食[居酒屋])	
先行き	家計 動向 関連	・たばこ増税の影響は、今月でほとんど無くなり、販売高は前年同様となっている。来客数の推移からも、これ以上の景気の落ち込みは無い(コンビニ)	・現在の予約受注状況や、最終的な稼働率の予測が前年を下回るとみられる。やはり強い円高傾向や羽田空港国際線乗り入れなど、旅行マーケットが全体的に海外へ向いていることや、年末年始の日並びの悪さなどが影響してか、かなり厳しい状況が見込まれる(観光型ホテル)
		・12月からの受注案件が増えている。仕事の引き合いも増えており、今後2~3か月は安定受注が可能になると予想する(通信業)	・客の節約志向は相当根強い。しばらくは外食を控える傾向が持続するとみている(会計事務所)
	企業 動向 関連	・家電に限っては、エコポイント制度変更前の駆け込み需要の反動で、物量が大幅に減ると予想する。また、たばこ値上げによる影響で飲料や外食関連への物量減も若干ながら出てきている(輸送業)	
	雇用 関連	・新規求職者の伸び率が一けた台であるのに対し、新規求人の伸び率が二けた台にて推移しており、マッチング次第では改善が見込める(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント	: 今月は大変好調に推移しているものの、この流れがこのまま継続的に大きく上向いて行くのかは今後の動向に注視しなければならない。今月の店頭動向を見ると、少なくとも消費動向は改善に向かっているものと判断できる(百貨店) × : エコポイント制度変更による反動が予想以上に来る(家電量販店)	

(DI) 図表30 現状・先行き判断DIの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2010 6	7	8	9	10	11
合計		38.4	40.8	38.8	34.9	34.7	36.9
家計動向関連		37.9	41.0	39.2	33.3	34.0	36.1
小売関連		37.6	41.7	40.5	33.3	33.3	36.3
飲食関連		34.9	38.5	32.5	27.2	27.3	32.8
サービス関連		40.6	41.5	39.7	35.0	37.6	37.0
住宅関連		32.7	35.0	33.2	33.2	32.9	34.5
企業動向関連		39.0	39.8	36.8	36.3	34.0	36.9
製造業		42.1	42.7	41.0	38.5	33.5	37.3
非製造業		36.7	37.4	33.1	33.9	33.7	35.6
雇用関連		40.5	42.1	40.7	42.1	40.8	42.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2010 6	7	8	9	10	11
全国		38.4	40.8	38.8	34.9	34.7	36.9
北海道		44.1	47.0	44.2	38.9	40.4	37.1
東北		36.1	40.6	38.4	33.8	32.4	33.9
関東		37.4	38.3	36.4	32.2	32.2	36.1
北関東		34.6	39.9	38.3	32.2	29.1	34.4
南関東		39.0	37.4	35.3	32.3	34.0	37.1
東海		38.9	42.0	40.6	35.3	34.7	37.2
北陸		39.3	44.5	42.0	37.4	37.0	38.6
近畿		38.4	41.3	38.6	36.3	35.1	38.0
中国		39.4	42.8	38.7	36.3	36.6	38.7
四国		36.7	35.6	40.8	32.4	31.2	34.3
九州		38.6	38.8	36.4	34.0	37.0	38.3
沖縄		41.1	46.9	46.1	46.5	41.7	41.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。